

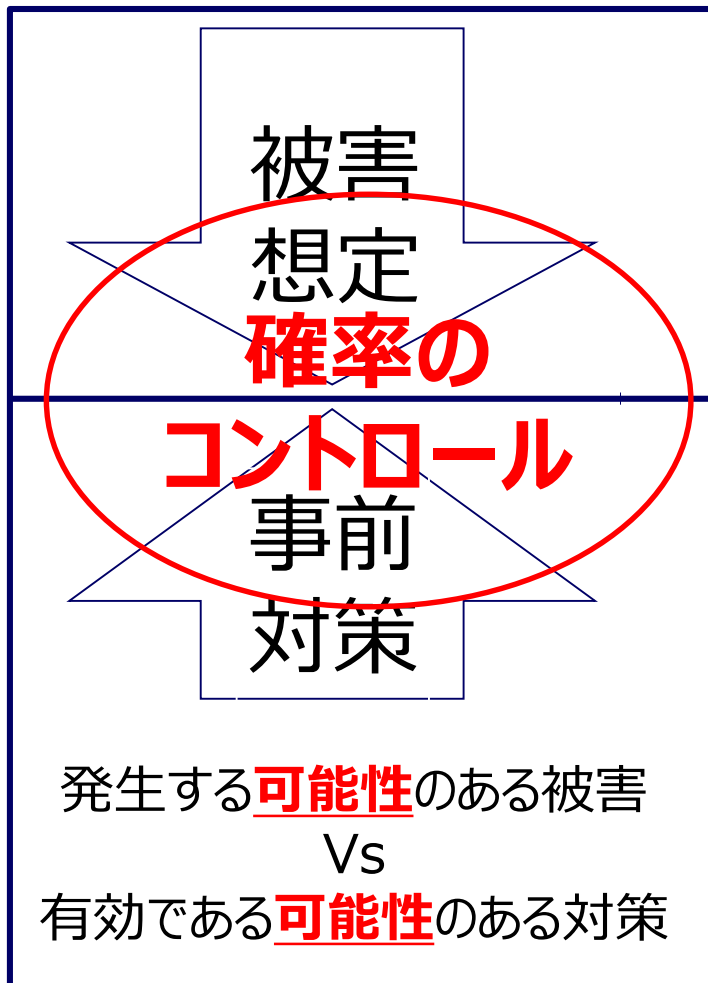
重要インフラ企業における BCPの取組みについて

2018年 11月15日

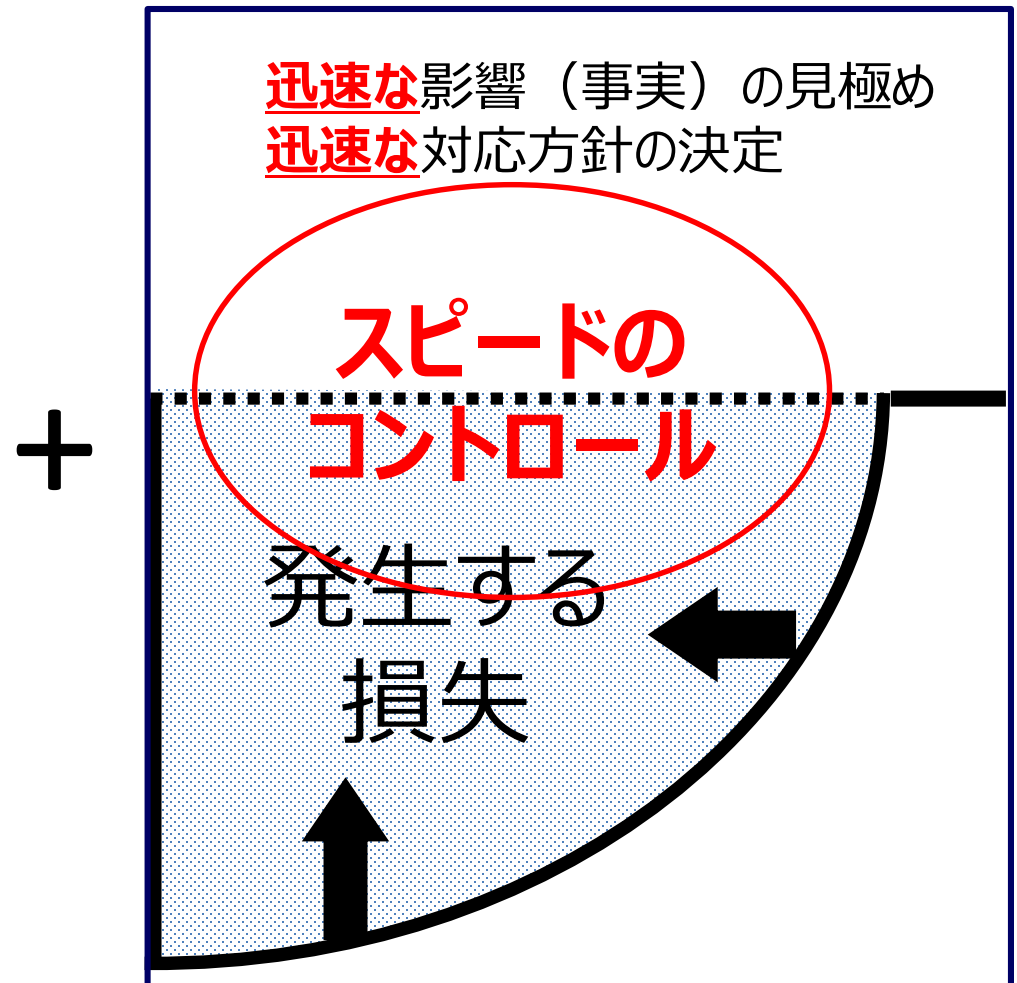
株式会社 レジリエンスープランニングオフィス 代表取締役
特定非営利活動法人 事業継続推進機構 副理事長
伊藤 毅

取り組みの全体像

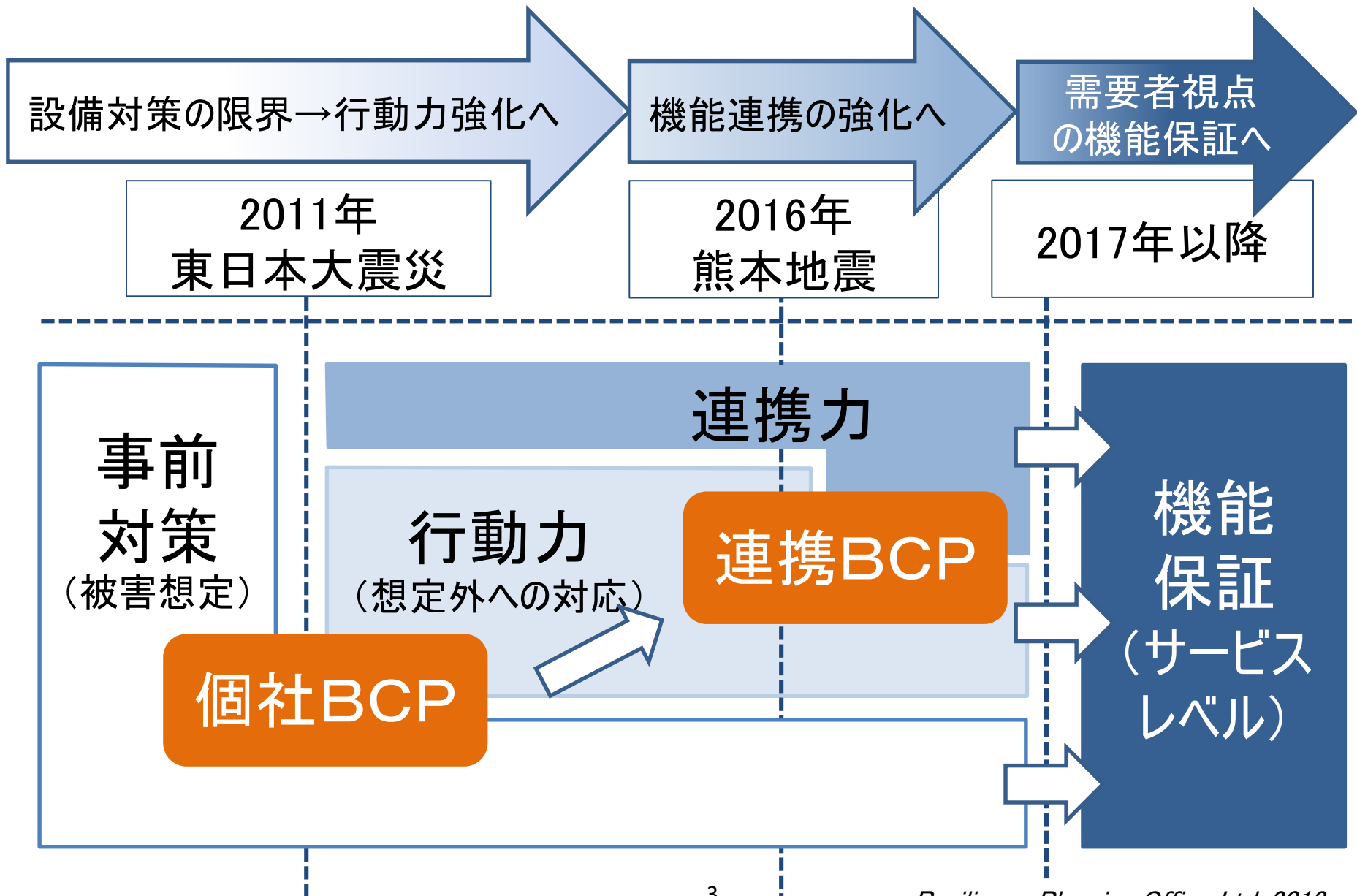
事前対策強化



行動力強化

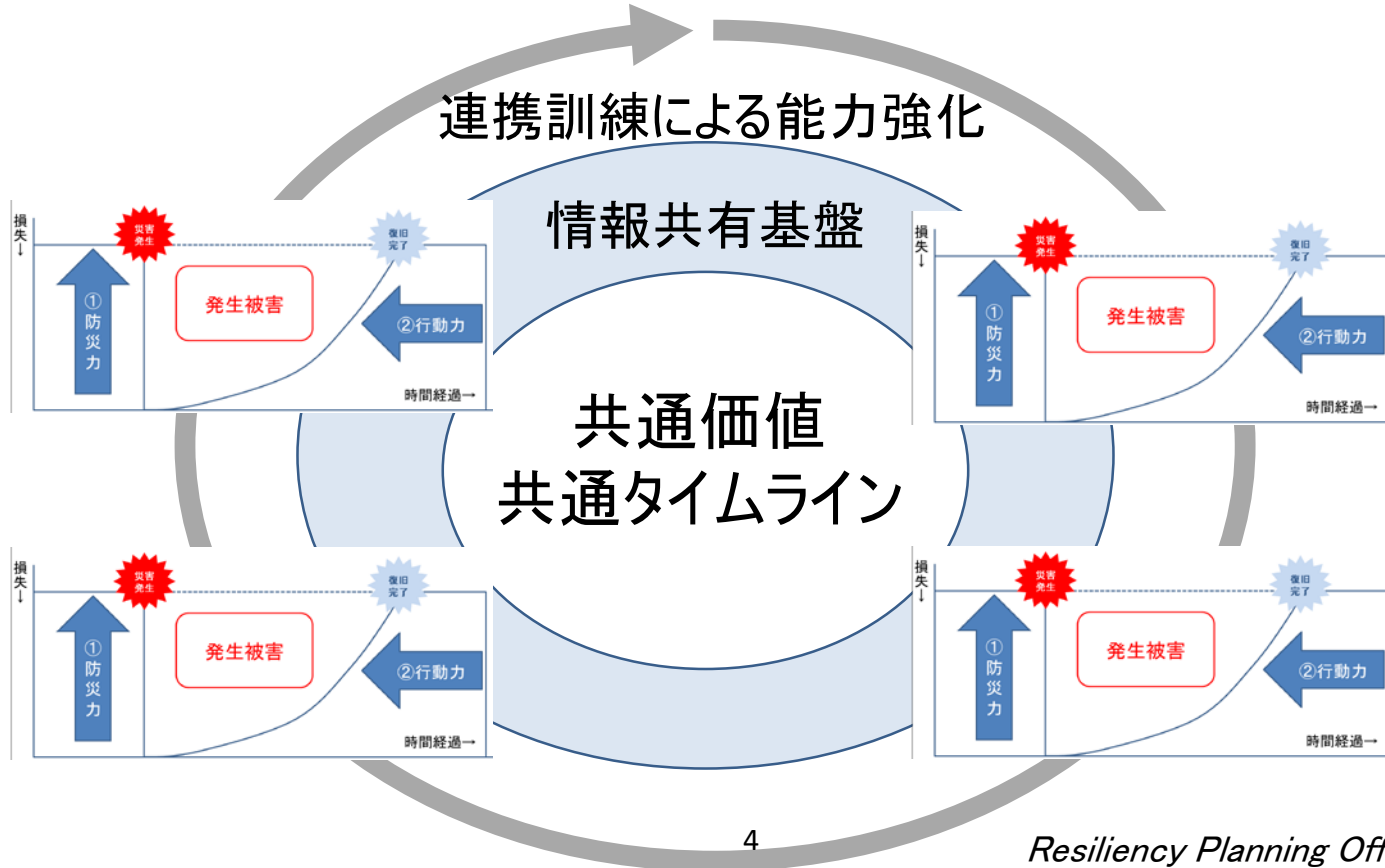


取組みの深化



連携力とは

- 連携力とは、各事業者単独の対応能力強化のみでは無く、**提供価値(機能)**を構成する各事業者が連携して対応できる力を言う。
- 行動の同期を取るための**共通タイムライン**を中心に、**迅速な情報共有の基盤**により構成され、**連携訓練により能力強化**をはかる。



南海トラフ地震における各活動の想定されるタイムライン(イメージ)

想定時間
(※発災時間
により変化す
ることに留意)

1日目

12h

24h

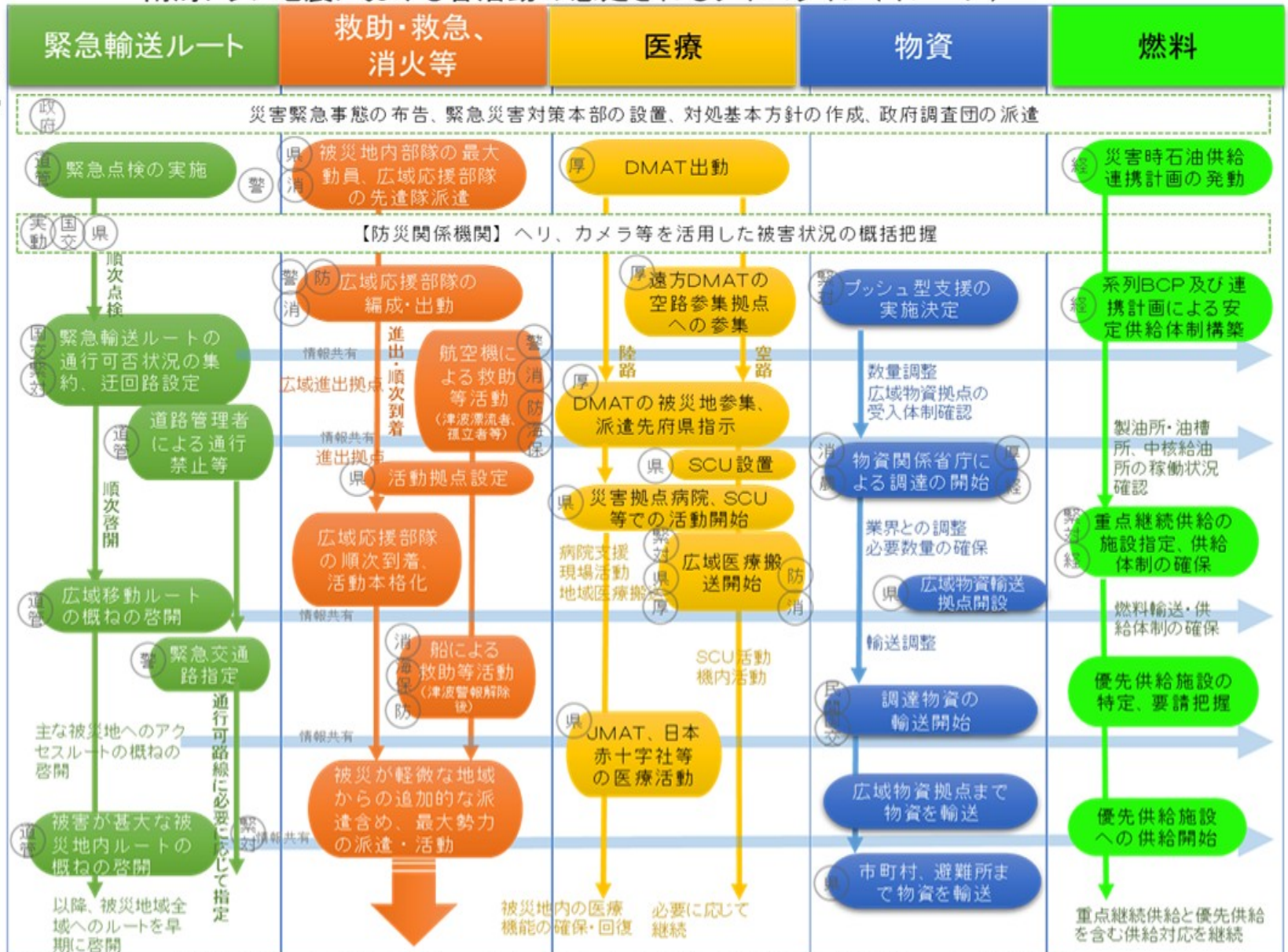
2日目

48h

3日目

72h

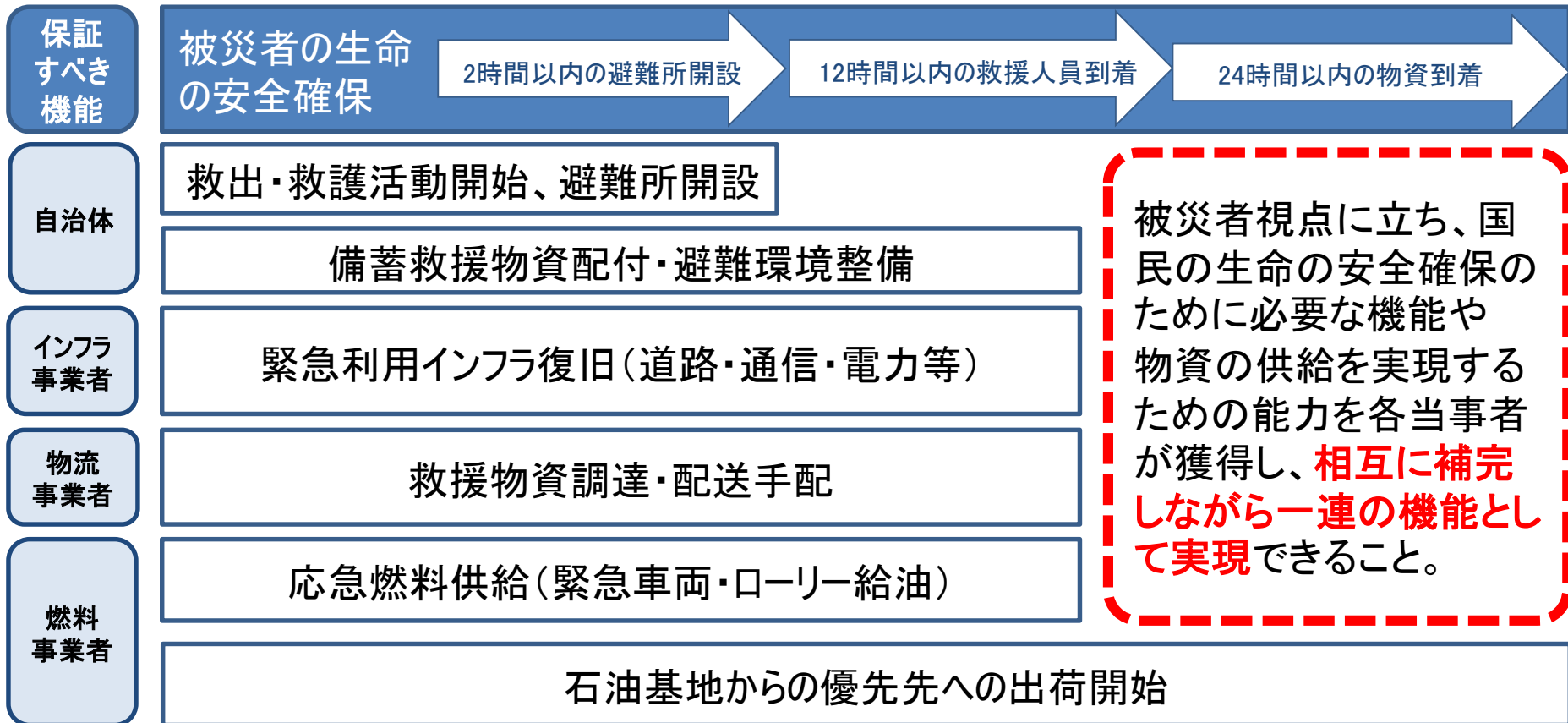
4日目
以降



上記タイムラインは、防災関係機関による活動の事例として作成したものであり、実際の被災状況により相違があることに留意が必要。

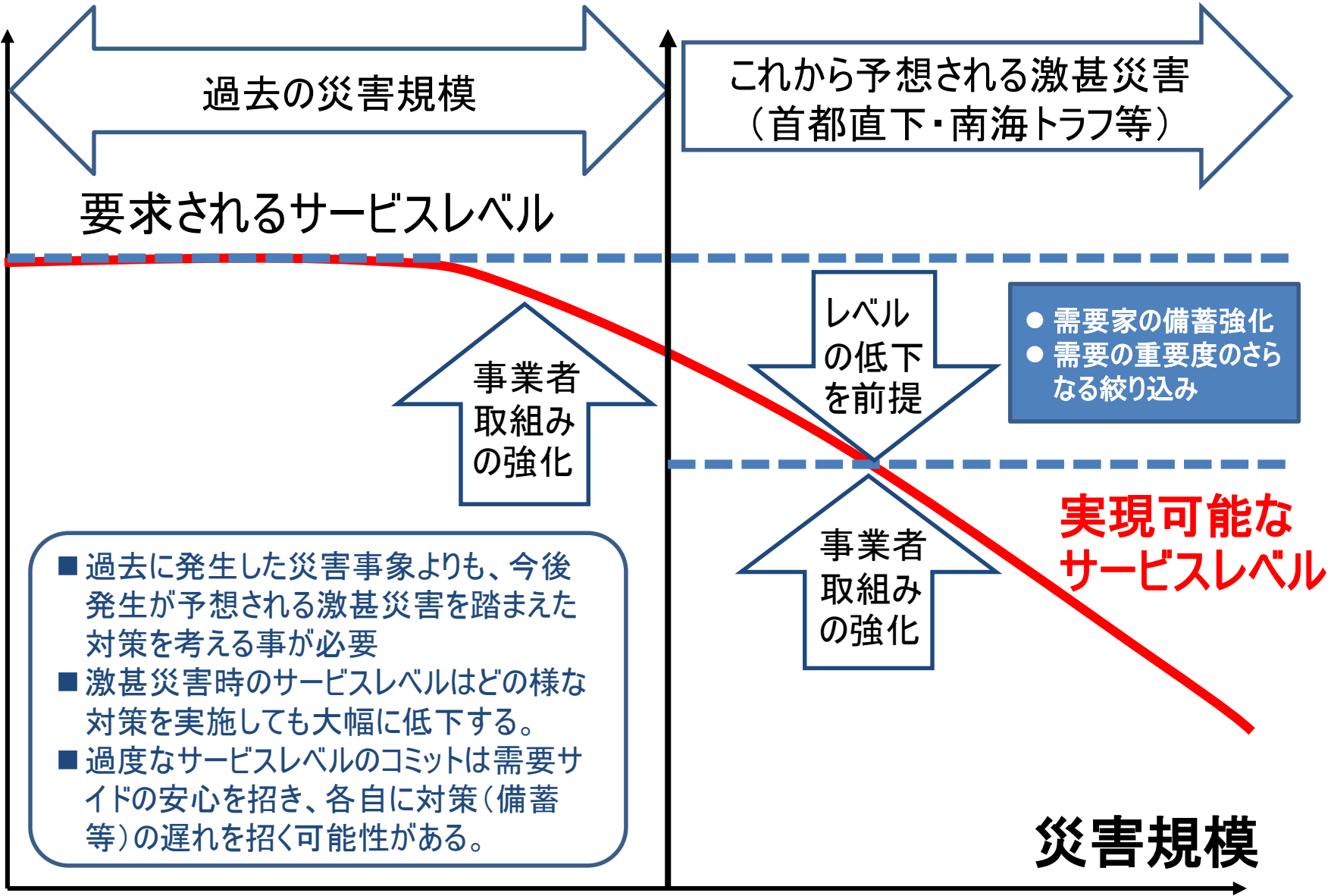
機能保証とは

■機能保証とは、災害対応活動の結果として**達成すべき価値（機能）レベル（ゴール）を定義し、各関係主体がゴール達成を常に意識した活動を実施すること**である。



必要な視点

機能サービスレベル



まとめ

- 燃料供給は他のインフラ企業と比較しても、災害発生時の外部依存性が高く、事業者単独での課題解決には限界がある。
- 甚大かつ広域被害においては、供給側のみで無く、需要側も含めたプロセス全体での対応が必要
- 重要施設や事業者サイドでは、電力や燃料供給などのインフラ停止の状況を想定したBCPの策定は大前提
- これにより、重要施設側での備蓄強化や重要業務の絞り込み、代替手段検討が進む。

Resilient Society

～しなやかな社会の実現に向けて～

株式会社 レジリエンシープランニングオフィス 代表取締役

特定非営利活動法人 事業継続推進機構 副理事長

一般財団法人 危機管理教育&演習センター理事

伊藤 毅

〒104-0061 東京都中央区銀座7丁目13番6号 サガミビル2階

e-mail : takito@resiliencyplan.com

Tel : 03-6869-0739 Mobile : 080-5522-3275